

# 教育・広報・地域連携を架橋するラジオ体験

TOKAI グローカルフェスタ 2025 を通して

野口将輝・樋口喜昭

## Integrating Education, Public Relations, and Community Interaction through Radio

A Case Study of the TOKAI Glocal Festa 2025

NOGUCHI Masateru, HIGUCHI Yoshiaki

### Abstract

This research note examines the educational significance of radio media use at Tokai University from both historical and contemporary perspectives. Focusing on the TOKAI Glocal Festa 2025 held in October 2025, it analyzes a DJ experience program conducted by the Department of Public Relations and Media using a newly established radio studio. The paper outlines the structure of this practical initiative and descriptively analyzes narratives obtained through semi-structured interviews with general participants and student staff. Through this approach, it explores the potential of radio-based experiential learning to bridge university education, admissions public relations, and regional communication.

### 1. 序論

大学におけるメディア活用のあり方は、時代とともに大きく変化してきた。特にラジオメディアは、東海大学が社会と知を接続するための重要な媒介として機能してきた。東海大学では1950年代後半よりFMラジオを教育に導入し、通信教育や学生の制作実践を通じて、学内外を結ぶ公共的メディアの役割を担ってきた。その歴史は、現在のメディア教育や地域協働型の実践へと確実に受け継がれている点に大きな特徴がある。

一方、近年の大学教育において、ラジオは導入当初の「教育内容を一方的に届ける媒体」から、学生自身が制作・発信に関わる「メディア実践の場」へと意味づけが変化している。東海大学文化社会学部広報メディア学科では、ラジオスタジオを用いた番組制作実習や地域FM局との連携番組を通じて、学生の主体的学びを促す実践型教育に取り組んでいる。ラジオは、情報伝達のメディアであると同時に、発信者・受信者・地域社会をつなぐ「対話的な場」とし

て位置づけられている。

こうした歴史的背景と現代的教育実践を踏まえると、ラジオメディアが大学教育・広報・地域交流のいずれにおいても一定の可能性を持つことが示唆される。しかし、このラジオが三つの領域を横断的に結びつける取組が、実際にどのように機能するのかについては、事例にもとづく検討が十分とはいえない。

本稿が取り上げる「**TOKAI グローカルフェスタ 2025**」は、地域住民・高校生・大学生が交流する大学開放型イベントであり、の中で今回、広報メディア学科は「ラジオ DJ に挑戦！体験会&ラジオ配布」を実施した。具体的には、イベント直前に移設し、新設されたラジオスタジオを用いた体験型プログラムとして、来場者がスタジオでの収録を実際に経験し、その音声キャンパス内へ生放送され、携帯ラジオで受信できるという一連のプログラムである。イベント当日は受験生向けのオープンキャンパスも同時実施されている。本イベントは同時開催による相乗効果を期待したものである。実施に際しては、在學生は、本イベントにおいて番組進行・技術操作・番組制作、参加者対応から学科オープンキャンパスの運営までを担った。

これらの点を踏まえ、本研究ノートでは、以下の問いを中心に検討する。「**TOKAI グローカルフェスタ 2025**におけるラジオ体験企画は、教育・広報・地域連携をどのように架橋する実践として位置づけられるのか」である。すなわち、ラジオ体験が、一般参加者（体験する側）と在學生（支える側）の双方にどのような経験や学びを生み出し、それが教育・広報・地域との接点の観点からどのような意味を持つのかを考察する。

この問いに答えるために、本稿ではまず**グローカルフェスタ 2025**のラジオ体験企画の構成と特徴を整理し、次に、一般参加者および在學生への半構造化インタビューをもとに語りの特徴を明らかにする。その上で、教育・広報・地域連携の観点から本企画の意義を検討し、大学におけるラジオメディア活用の可能性について考察する。

## 2. 東海大学による FM ラジオ放送、その歴史的意義

### 2-1. 東海大学が開局した日本初の民間 FM ラジオ局「FM 東海」

日本における FM ラジオ放送は、1957年12月24日に NHK が開局したのが端緒とされるが、民間としては私立大学である東海大学が翌1958年12月31日に FM 放送実用化試験局「FM 東海」として放送を開始した。東海大学が日本の民間 FM ラジオ局の先駆けであったことは、創設者であり通信技術者であった松前重義の思想が強く反映している（松前，1996，p.36）。戦後間もない1950年代、東海大学は研究を進めていた FM 放送の多重化技術を利用した複数チャンネルによる教育放送の実現によって、ラジオを通して広く門戸を開いていこうと考えていた。当時のニューメディアであった FM 放送を教育の場で利用しようという野心的な取り組みであった。1959年に入ると付属高等学校の通信教育部（後の付属望星高等学校）を開設、高校通信教育講座の番組を放送し、働きながら学びたいという生徒向けに学びの機会を提供した。その後、10年余り放送を続けたが1970年に当時の郵政省の方針によって FM での教育放送は終了、FM 東海は株式会社 FM 東京へと引き継がれて現在に至っている。

東海大学の教育と FM 放送というメディアの関わりは、歴史的にも非常に深い。FM 放送の基盤となる技術を大学が持ち合わせただけでなく、FM 放送というメディアを利用して学校と社会を接続した結節点としても意義があるプロジェクトだった。その当時の FM 東海存在は、実際に通信教育を受けた高校生だけでなく、当時の東海大学生にとっても大学に放送局が存在していることが放送やその関連技術への関心を与え、進路選択においても影響を与えていた。当時東海大学文学部広報学科で放送研究部に在籍していた木村正義（1965 年卒）の手記によれば、放送研究部の学生が OB を通じて FM 東海スタジオに出入りし、プロ用の放送機器を使用して制作技術を学んでいたことが確認できる（木村，2009）。また、木村はその後、当時大学と産学共同事業のパートナーであったトリオ株式会社（現 株式会社 JVC ケンウッド）へ就職しているといったように、FM 東海をハブとした産学のネットワークが広がっていた。

## 2-2. FM ラジオの変化

このように東海大学と FM ラジオ放送は当初から強い結びつきがあった。しかし、その後、FM 放送の免許制度改革や国内市場の変化によって、メディアの中での FM ラジオの位置も変化していく。1980 年代に入ると NHK に加えて民放ローカルの FM 局が各地で開局するが、聴取者は音質のよい FM 放送の番組から流れる楽曲をカセットテープに録音するいわゆる「エアチェック」を盛んに行うようになる。FM ラジオの情報誌も多数発行され、番組情報だけでなく音楽の情報が広がり産業として成長していった。また、ラジオとカセットテープレコーダーが一体となった「ラジカセ」や「ミニコンポ」といったハードウェアが次々と発売されて、若者を中心に FM を通じて音楽に接する裾野を広げていった。さらに、免許のいらぬ微弱電波で個人が FM 放送を行う「ミニ FM」もブームとなり、湘南を舞台にした映画『波の数だけ抱きしめて』（1991 ホイチョイプロダクション）では、中山美穂演じる大学生真里子が、仲間たちと学生生活最後の夏を、ミニ FM ラジオ局「FM Banana」の立ち上げに奮闘する青春群像が描かれ、FM ラジオ＝若者文化というイメージが作られた。この時期まで概ね県単位で免許されてきた FM 放送であったが、1992 年には多様で個性的な地域づくりを目指して都市単位で FM 放送を行う「コミュニティ放送」が制度化される。12 月 24 日に FM いるか（北海道函館市）がこの制度での第 1 号として開局すると、各地に同様の FM が開局した。また、1995 年の阪神淡路大震災をきっかけに、災害時での FM ラジオの有効性が認知されると、多くの自治体がコミュニティ FM 局が開局し、自治体単位でのコミュニティ FM 局が全国に広がった。

## 3. 大学におけるラジオ教育実践

### 3-1 結節点としての FM 放送

このような時代の流れの中にあって、東海大学は FM 放送局を再び学内で開局するという事はなかったが、地元のローカル局と大学の連携や交流が長年行われており、FM 放送を結節点とした地域社会との繋がりが、現在においても引き継がれている。

地元 FM 局との連携としては、1994 年に開局した平塚市をエリアとする「FM 湘南ナバサ」

(株式会社湘南平塚コミュニティ放送)における学生による番組の制作が挙げられる。2006年4月、東海大学文学部(現在の文化社会学部)広報メディア学科とFM湘南ナパサが連携し、学科のメディアプロジェクト・ラジオ班が企画・制作を行う「こちらラジオ番組制作部」を毎週生放送してきた(2025年12月12日現在、986回放送)。

学生の企画は様々だが、湘南エリアを中心に取材を行い学科教員とFM湘南ナパサの指導を受けながら学生のみで放送を行っている。連携当初は、平塚駅前にあるFM湘南ナパサのスタジオへ学生が出向いて放送を行っていたが、2008年10月からは、東海大学湘南キャンパス3号館2階「キャンパススタジオ」(通称)を開設、FM湘南ナパサへの中継回線(ISDN)で大学構内からの生放送を開始した。そして、2025年7月には、4階新スタジオを整備(図1)し、現在も毎週精力的に放送している。



図1 新スタジオでの放送の様様

学生はFM放送という実践の場を通じて、地域社会を学び、また社会との関わり方を学んでいる。地域社会側からみれば、学生に取材され放送されることによって、自らを客観視し地元の良い点や問題点についても考えるきっかけとなる。それぞれにFM放送という共通の認識があるからこそ、大学、学生、地域社会をつなぎ、番組という形で共有の財産を残している。2023年7月11日からは、番組をインターネットの音声プラットフォームであるApple PodcastとSpotifyでも番組終了後に配信し、アーカイブとしていつでも聞くことができるサービスを開始している。国内の多くのAM/FM局がインターネットによる聞き逃し配信サービス(NHKでは「らじるらじる」、民間放送は「Radiko」)によって聞くことができる環境となっている現在、この番組でもFM放送だけでなく合わせてインターネットによる聴取にも積極的に取り組んでいる。

### 3-2 学生が担うFM放送の意義

このようなFM放送の発展史は、単に技術的・制度的変遷を示すだけでなく、公共的コミュニケーションの仕組みがどのように社会に根づき、地域と結びつきながら拡張していくかを示

す点で教育的にも大きな示唆を与える。その文脈においても、今なお、大学が FM 局と連携して実践教育を行う意義は特に大きい。東海大学における FM 局との協働的教育は、その典型例であろう。東海大学では、学内スタジオを用いた番組制作実習や、地域 FM 局との連携番組を通じて、学生が公共メディアの仕組みを実地に学ぶ環境が整備されている。このことによって、学生は、放送法や著作権、倫理など、公共的情報発信の制度的・規範的枠組みを体験的に理解するという教育効果をもつ。学生は、放送がただコンテンツ制作し配信するだけの場所ではなく、社会的責任を伴う公共インフラであることを身体的に学ぶことになる。

そして、学生が取り組むコミュニティ FM 局の番組は、地域社会との接続を生む“窓口”として機能することを体験する。さらに、地域イベントや自治体への取材や防災情報をどのように発信すべきかなど、学生は地域に横たわる様々な課題をメディアを通して理解し、それに応えようとすることでコミュニケーション能力を培う。これは近年重視される「Community Engaged Learning」であり、大学の知的資源を地域へ還元する仕組みとしても意義深い。学生にとっても FM 放送という音声表現の実践では、企画・構成、取材、編集、アナウンスなど専門的な技能を総合的に学ぶことができる。

以上のように、日本の FM ラジオ放送の黎明期において東海大学は重要な役割を果たしてきた。そして現在も FM 放送を利用した実践的な取り組みとして根付いており、大学教育の価値を活かす格好の場となっている。メディア制作を通じた協働学習、地域連携、社会的責任の涵養を実現し、社会と大学をつなぐ結節点として重要な役割を担っている。

### 3-3 〈送り手〉教育としてのラジオ実践

そもそも広報メディア学科におけるラジオ実践は、単なる放送技術の習得やメディア理解にとどまらず、「〈送り手〉としての学生をいかに育成するか」という教育理念に基づいて構想されてきた。この点について、飯塚（2001）は、学科設立当初から一貫して「送り手」を中心に据えた教育の必要性が意識されてきたことを指摘している。ここで示されている〈送り手〉教育は、メディアを分析・批評する「受け手」教育の延長ではなく、社会に向けてメッセージを発する主体を育成すること自体を教育の中核に据える立場である。

飯塚は、広報メディア学科が育成しようとする人材像について、「広報メディア学科が目指したのは、『社会的に価値のあるメッセージを創造・発信できる人材の養成』である（p.10）」と述べている。その上で「広報メディア学科では、①受け手にとって社会的価値（政治的・経済的・文化的価値など）のあるメッセージとは何であるのか、②倫理的な意味で、（自己の利益になっても）伝達してはいけないこと、（自己の利益にならなくても）伝達すべきこと、を自ら判断できる「送り手」を養成することを目的に据えた（p.10）」と述べている。

この記述は、送り手教育が「正解」を教える教育ではなく、価値判断を引き受ける主体を育てる教育であることを端的に示している。

飯塚の論考が示しているのは、単なる理念的主張にとどまらず、広報メディア学科における実践教育の出発点でもあった点である。すなわち、〈送り手〉を育成するという教育思想が先行し、その思想を具体的に実現する場として、放送実践やスタジオを核とした教育環境の整備が

段階的に進められてきた。今日、学科が学内にスタジオを設け、ラジオを中心とした本格的な実践教育を展開している背景には、2000年代初頭に提示されたこの〈送り手〉教育の理念が位置づけられる。

ラジオというメディアは、こうした〈送り手〉教育を具体的に体現する実践の場として極めて適している。音声のみで伝えるラジオは、送り手の言葉遣い、声の調子、沈黙の取り方までもが即座に意味を持つメディアであり、送り手は常に「誰に向けて、どのような意図で語っているのか」を自覚せざるを得ない。加えて、生放送や公開収録といった形式は、送り手が発信の責任をその場で引き受ける経験を伴う。

本研究が扱う TOKAI グローカルフェスタ 2025 におけるラジオ体験企画は、こうした学科の〈送り手〉教育の理念を、学外の参加者を含むかたちで拡張した実践として位置づけることができる。在学生は運営者・進行役として送り手の立場に立ち、一般参加者も一時的に「語る側」に立つ構造が意図的に設計されていた。この点において本企画は、飯塚が示した〈送り手〉教育の思想を、現代的かつ開かれた形で再構成した実践であったといえる。

本章では、この実践の具体像として、グローカルフェスタ 2025 におけるラジオ体験企画の構成と運営を整理する。

## 4. グローカルフェスタ 2025 における実践事例

### 4-1. 企画の背景と目的

グローカルフェスタ 2025 (2025年10月11日)は、東海大学湘南キャンパスを会場として開催された、地域住民・高校生・保護者等に向けた大学開放型イベントである。本イベントは、大学が有する教育・研究資源を地域社会に開き、交流と相互理解を促進することを目的として企画されたものであり、「グローバル」と「ローカル」を接続する〈グローバル〉な学びとコミュニケーションの場として位置づけられている。

当日は、各学部・学科による体験型企画や展示、ワークショップがキャンパス全体で実施され、同日に開催されたオープンキャンパスとも連動する形で運営された。これにより、高校生にとっては進学先としての大学を具体的に理解する機会となると同時に、地域住民にとっては大学の教育活動に直接触れる機会が提供された。

本イベントの特徴は、大学側が一方向的に情報を発信する広報イベントにとどまらず、来場者が「参加者」として企画に関与し、体験を通じて大学との関係性を形成する点にある。学生が企画・運営の中心を担い、来場者と直接対話しながらプログラムを進行する構造は、大学教育・入試広報・地域連携が交差する実践の場として重要な意味を持つ。

その中で、文化社会学部広報メディア学科は、新設されたラジオスタジオの開局記念事業として、「ラジオ DJ に挑戦! 体験会 & ラジオ配布」を実施した。企画趣旨は、来場者に同年9月に移設された新スタジオでのラジオ収録を体験してもらい、その様子をキャンパス内へ生放送するという、大学のメディア教育資源を直接体験できるプログラムである。

また参加者(先着50名)には携帯ラジオが配布され、出演 → 生放送 → ラジオ端末で聴取

という一連の体験が設計されていた。この仕組みは、かつて東海大学が FM 東海（東京 FM の前身局）を運営していた際の教育的ラジオ実践と通じる構造を有しており、歴史的文脈を踏まえた現代的再解釈と位置づけられる。

さらに本企画は、オープンキャンパス参加者に学科の学びを“体験として理解”してもらう広報的役割も担い、同時に地域向けのコミュニケーション活動としての意義も有していた。このように、教育・広報・地域連携を同時に満たす複合的实践として位置づけられる。

#### 4-2. ラジオ体験企画の構成

本企画の内容は、以下の構成から成り立っていた。

##### (1) DJ 体験と生放送

参加者は、学科の新スタジオにて専用マイクを使用し、パーソナリティ形式の短いトークを体験する。その収録の様子はキャンパス内に向けてリアルタイムで生放送されるよう設計されていた。収録内容は、簡単な自己紹介、好きなもの、学校や普段の生活の話題など、初めての参加者でも話しやすい内容が中心となるように在学生在が進行を補助した。

##### (2) ニュース読み体験

学科が作成した「ニュース原稿」(グローバルフェスタ関連)を読み上げる体験も実施された。原稿は小学生でも読める文体に調整され、参加者が 5 分以内で収録できるよう構成された。

##### (3) 携帯ラジオの配布

体験を行った先着 50 名には、ノベルティとして携帯ラジオが配布された。これは、単に出演体験を提供するだけでなく、参加者が自らの出演を“ラジオ受信機で聴く”というアナログ体験を包含する点で、企画の象徴的要素となっていた。

##### (4) 役割分担と運営体制

学生スタッフは、以下の複数役割を交代制で担当した。

- ミキサー・キュー出し（音量調整・音楽再生・進行合図）
- DJ 補佐（マイク操作・会話フォロー・進行補助）
- 説明係（体験内容・設備説明を参加者に行う）
- 受付係（整理券配布・順番管理・導線調整）

これらは、学生にとって放送機器操作・コミュニケーション・協働作業を総合的に学ぶ教育的機会として位置づけられていた。

#### 4-3. 当日の運営状況と参加者の動線

体験会は、3号館4階の新ラジオスタジオ（401教室）を中心に実施され、受付は3号館前とスタジオ前の2箇所で行われた。3号館前の受付は主に、本企画の広報を担うものであった。フェスタ全体は10:30～15:00で進行し、ラジオ体験も同じ時間帯で運営された。

当日は、以下の流れで参加者が体験に参加する動線が設計されていた。

1. スタジオ前の受付で整理券受け取り
2. スタジオ前で待機 → 説明係による5分間の案内

3. スタジオ入室 → DJ 体験・ニュース読み収録
4. 生放送での発信 → 録音データ保存
5. 携帯ラジオの受け取り

この動線は、参加者の負担を減らし、初めてスタジオに触れる来場者でも安心して体験できるよう設計されていた。

#### 4-4. 企画の意義と位置づけ

本企画への学生参加の意義として、放送機器の操作、番組進行管理、説明業務などの実践を通じて、コミュニケーション力・協働力などの汎用的技能や多様性を理解し、未来のメディアを切り拓く態度志向性の醸成が挙げられる。これらは、学科のメディア教育カリキュラムと整合するものであり、企画への参加は学生にとって教育的価値を持つ実習機会である。

また、ラジオ端末の配布を含む体験は、参加者にとって“自分が出演したものを自分で受信する”という一連のメディア体験を可能にし、オープンキャンパス来場者に学科の学びを体験的に理解させる広報的効果も備えていた。

さらに、本企画はグローバルフェスタ 2025 内の位置づけとして、地域住民や子どもたちも楽しめるプログラムとして機能し、大学と地域の接点を創出するコミュニティ活動としても役割を果たした。これらは、本研究の中心テーマである「教育・広報・地域連携を架橋するラジオ体験」の基盤となる。

## 5. インタビュー調査の概要と方法

### 5-1. 調査の目的

本調査は、グローバルフェスタ 2025 において実施されたラジオ体験企画に参加した一般参加者および企画運営を担った在学生の体験過程を把握することを目的として実施したものである。今回の企画は、大学のラジオスタジオを活用した公開収録および DJ 体験を中心とする教育的プログラムとして位置づけられており、一般参加者にとっては「ラジオに出演する」という非日常的な経験であり、在学生にとっては来場者を迎え、番組進行や技術支援を行う運営実践の機会となっていた。そこで本調査では、来場者が体験を通じて得た印象や感情の変化、ならびに在学生在が運営を通じて得た学習や課題認識を把握することを目的とした。

特に、教育的視点に加えて、大学広報・地域連携の観点からも含意を整理するため、一般参加者と在学生の双方の語りを収集して比較可能なデータを得ることを目指した。なお、調査は探索的な性格を持ち、議論は次章で示す語りの特徴に基づき考察する。

### 5-2. 調査対象（一般参加者・在学生の属性）

本調査の対象は、(1) ラジオ体験企画に参加した一般参加者、(2) 当企画の運営を担当した在学生の 2 種類である。

一般参加者の属性は幅広く、小学生から高校生までの児童・生徒が中心であったが、保護者

や地域住民、さらに大学の放送スタジオに関心を持つ社会人も含まれていた。年齢層は概ね 4 歳から 60 代ほどまで幅広く、来場目的も「子どもに体験をさせたい」「ラジオがどのように作られているか見たい」「学科に興味がある」など多様であった。体験の内容は、自己紹介や質疑応答、自由発話など短い会話形式の出演が中心であった。当日は計 16 組 33 名が参加した。

一方、在學生は 1 年生から 4 年生までが参加しており、役割分担は受付、誘導、進行、パーソナリティ、ミキサー、録音管理、アーカイブ公開など多岐にわたった。学生の参加形態は任意であったが、多くが授業や広報メディア学科のメディアプロジェクトなどでラジオ制作に関わっているメンバーであり、当企画を通じて実践経験を積むことを目的として参加していた。

一般参加者と在學生は、体験する立場と支える立場という異なる視点を持つため、両者の語りを収集することにより、ラジオ体験が多面的に捉えられるデータ構造となった。当日は計 13 名の学生が参加した。

### 5-3. 調査方法

本調査は、イベント当日に企画会場で実施した半構造化インタビューによってデータを収集した。インタビューは体験終了直後に実施し、参加者の感情や印象がもっとも鮮明に表れるタイミングを意図的に設定した。質問内容は、①体験の印象、②体験中の感情変化、③ラジオや番組づくりへの関心、④在學生に対しては運営上の気づきや課題、の 4 点を中心とした。

インタビューの実施形態は、1 組あたり 1~3 分程度の短時間であり、自然な会話に近い形式を採用した。録音には携帯型マイクおよびボイスレコーダーを用いた。その音声データを文字起こしし、後に研究目的で確認・整理を行った。文字起こしデータは話者ごとに分割され、内容が明確に追える形で保存した。

半構造化インタビューを採用した理由は、参加者に負担をかけず、なおかつ自由な語りを引き出しやすいためである。イベント会場という環境上、長時間の詳細インタビューは困難であったが、短時間であっても体験直後の鮮やかな反応を得ることができた点に意義がある。

### 5-4. 倫理的配慮

本調査では、個人情報およびプライバシー保護の観点から、以下の倫理的配慮を行った。第一に、インタビューの実施に際して、調査の目的、録音の有無、記録内容の研究利用について口頭で説明し、同意を得たうえでデータを収集した。一般参加者が未成年である場合は、本人と保護者の両方から同意を得た。

第二に、文字起こしおよび分析にあたっては、個人名・居住地・学校名など特定につながる情報はすべて削除・匿名化し、語りは必要最小限の内容に整理した。本論文中に掲載する引用についても、個人が特定される情報を含まない形に改めている。

以上のような配慮のもとで、収集したデータは教育的・研究的目的に限定して使用し、研究として必要な範囲でのみ公開する方針を採用した。

## 6. インタビュー結果

本章では、グローバルフェスタ 2025 のラジオ体験企画において実施したインタビュー結果を整理し、一般参加者および在学生それぞれの語りの特徴を示す。

### 6-1. 一般参加者の語りの特徴

一般参加者の語りには、ラジオ体験への新鮮な驚きが共通してみられた。スタジオに入った際の印象に関して、「**本物のラジオみたいでびっくりした**」という発話が示すように、大学の放送スタジオが持つ本格的な雰囲気が強いインパクトを与えていた。また、「**自分の声流れるなんて貴重な体験だと思った**」という語りもあり、放送が行われる空間そのものが参加者にとって非日常的な体験であったことがうかがえる。

体験を通じた感情の変化も特徴的であった。初めてマイクの前で話す参加者の多くは当初「緊張した」と語っていたが、次第に「**最初は緊張したけど、だんだん気持ち軽くなって楽しくなってきた**」といった、緊張が楽しさへ転化する様子が複数確認された。短時間の体験でありながら、出演する経験が参加者に達成感をもたらしていたことがわかる。

また、ラジオというメディアへの理解や興味に関する発話もみられた。自分の声がどのように放送されるかへの関心や、インタビュアーとのやり取りを通じた番組進行の面白さなど、体験を通じて新たな気づきを得た参加者が多かった。日常的にラジオを聴かない参加者が多かったにもかかわらず、体験全体に対する満足度は高く、ラジオの“場”に触れること自体が大きな価値として受け止められていた点が確認できる。

保護者の語りには、参加した子どもを肯定的に評価する声が多くみられた。「**普段できない体験で、声だけで伝える難しさも学べたと思う**」という発話に示されるように、ラジオ体験が教育的な機会として捉えられていたことが特徴的である。

以上の語りは、①非日常的环境への驚き、②感情の変化、③メディアとしてのラジオへの理解、④保護者による教育的価値の認識、という四点に整理できる。

### 6-2. 企画運営に参加した在学生の語りの特徴

在学生の語りには、運営者としての経験から得られた学びや気づきが多く含まれていた。学生スタッフは複数の役割を分担しており、それぞれの立場から多様な経験が語られていた。

まず、多様な来場者への対応に関する語りが多くみられた。学生の一人は「**自分から話しかけた方がよい場面と、相手の様子を見ながら待つ方がよい場面があった**」と述べ、初対面の来場者とのコミュニケーションにおいて状況判断が必要であったことを語った。また、「**相手の第一声で温度感を判断し、距離感を調整する必要がある**」といった発話も確認され、幅広い年齢層に対応する難しさと学習が示されていた。

次に、環境に応じたコミュニケーション方法への気づきが語られていた。スタジオ内では通常の会話に近い音量でよい一方、屋外公開収録では声の大きさや表現方法を変える必要があるといった意見が複数みられた。また技術補助の学生からは、見学者が他者の様子を見て参加し

やすくなるといった“導線づくり”の重要性が指摘されていた。

受付・案内の役割に関しても「丁寧な声掛けが参加のハードルを下げた」との語りがあり、来場者が安心して体験に参加できる環境を整えることが、運営の重要な要素として認識されていた。

役割に応じた課題認識と達成感も示されていた。番組進行を担当した学生からは、初対面の来場者との対話におけるテーマ設定や展開の難しさが語られ、技術担当からは録音データ整理や公開作業の煩雑さが課題として挙げられていた。一方で、「当日中にアーカイブを公開できたことが成果だった」といった語りもみられ、運営経験が実務的な学習機会となっていたことがうかがえる。

総じて、在学生の語りは、①多様な来場者への対応、②環境に応じた進行方法の理解、③参加者を支える場づくり、④役割に応じた課題認識と達成感、の四点に整理できる。

### 6-3. 一般参加者と在学生の語りの比較

一般参加者と在学生の語りを比較すると、両者には共通点と相違点がみられた。共通点として最も特徴的なのは、ラジオ体験を「特別な機会」として受け止めていた点である。一般参加者は設備や環境に対する驚きを語り、在学生は企画運営を通じて新しい発見や学びを得ていた。いずれもラジオという場がもつ非日常性から刺激を受けていた点が一致していた。

コミュニケーションに関する気づきについても共通性がみられ、一般参加者は“話す側”としての緊張と楽しさを語り、在学生は“支える側”としての声掛けや対応の工夫を述べていた。このように、異なる立場ながら対話に関する学びがそれぞれに生じていたことが確認できる。

一方、目的と視点には明確な違いがあった。一般参加者は体験自体の楽しさや印象を語る傾向にあるのに対し、在学生は運営の段取り、参加者への配慮、体験を円滑に進行させる方法など、より実務的・構造的な視点から語っていた。また達成感についても、一般参加者は“自分が出演できたこと”に由来するのに対し、在学生は“来場者が満足して帰ったこと”に価値を見いだしていた点で対照的であった。

## 7. 結論

本研究ノートでは、グローバルフェスタ 2025 におけるラジオ体験企画を取り上げ、在学生・一般参加者・地域社会の三者にどのような経験が生じ、それらが教育・広報・地域連携の領域をどのように架橋していたのかを検討した。第 4～6 章で示したデータに基づき、本章では三つの側面の統合的理解を試みた。

まず教育実践としては、在学生が多様な来場者と対話しながら進行や技術補助を行ったことで、対人コミュニケーション力、状況判断力、場づくりなど、教室では得がたい学習経験が生じていた。特に、初めてマイクの前に立つ参加者を支えたり、年齢に応じた言葉掛けを選択する経験を通して、学生自身が「来場者の体験価値をデザインする役割」を自覚していた点が重要である。

一方、一般参加者は、非日常的なスタジオ空間への驚きや、緊張から楽しさへと変化する感情を語っており、「自分が話し、その声が放送され、ラジオで聴く」という一連の体験が特別な経験として受け止められていた。この点は、大学の教育内容を体験として理解してもらうブランド・エクスペリエンスの構造と一致していた。

さらに、参加者の幅広さ（小学生から高校生、保護者、地域住民、社会人に至るまで）は、本企画が地域社会に開かれた場として機能していたことを示している。ラジオ体験は、大学の資源を地域へ開放し、学生・来場者・地域住民が同じ場を共有することで、大学と地域社会との新しい関係性を形成する契機となっていた。

加えて、本企画は、広報メディア学科が設立当初から掲げてきた〈送り手〉教育の理念を、イベントという開かれた場で具体化した実践としても位置づけられる。在學生は単なる技術担当や補助者ではなく、「誰に、何を、どのように伝えるか」を判断する送り手として行為しており、その姿勢自体が来場者との関係性を形成していた。この点において、本企画は、ラジオを用いた〈送り手〉教育が教育・広報・地域連携を同時に成立させることを示した事例であったといえる。

以上を統合すると、本企画は教育・広報・地域連携の三側面が互いに独立して機能したのではなく、一つの体験プログラムの中で同時的・相互補完的に成立していたことが明らかになった。すなわち、

- 在學生が来場者を支えることで教育的学びが生まれ、
- その姿が来場者に学科の魅力を直接的に伝え、
- 来場者の多様性が大学と地域のつながりを広げる、という循環構造が形成されていたのである。

こうした構造は、本稿の中心的テーマである「教育・広報・地域連携を架橋するラジオ体験」のあり方を具体的に示すものである。本研究ノートは一日限りのイベントを対象とした探索的検討であるため、参加の動機や長期的影響については明らかにしていないが、今回得られた知見は、今後の体験型教育プログラムや地域連携施策を検討する上で基礎的な示唆を提供するものといえる。

#### 引用文献

飯塚 浩一 (2001). 大学教育における〈送り手〉教育の試み. マス・コミュニケーション研究, 59, 8-18.

木村 正義 (2009)「苦勞した音楽ソースの入手」[https://tbcob-tokai.sakura.ne.jp/essay\\_seigi2.html](https://tbcob-tokai.sakura.ne.jp/essay_seigi2.html)

アクセス 2025年12月9日 11:10 JST

松前 紀男 (1996)『音文化とFM放送 その開発からマルチ・メディアへ』東海大学出版会